

は考えられない。この点について、今回の提案が通貨評議会の審議を経ない委員会独自のアイディアであるということも、一応注意を要する点であろう。本来金融政策は他の政策以上に国家的利害と密接な関係をもつ。したがって真の意味の通貨統合は少なくとも政治統合が相当段階にまで進展しないかぎり実現困難であるとの見方も有力である。今回の提案が各国政府ならびに中央銀行当局の積極的な支持を得るまでには、なお相当の曲折を経なければならないとみるのが至当であろう。

中共の農村人民公社の現状

人民公社失敗の原因

1959年以降中共は深刻な農業危機に直面しているが、その原因は大規模な天災の続発もさることながら、中共の農業政策とくに1958年後半から実施された急進的な農村人民公社制度の失敗にあることは明らかである。このため中共は1959年後半から公社に対し後退的調整措置をとることを余儀なくされ、その後数度の手直しを経て現在では人民公社の実質的機能はその最下部組織である生産隊に移されてしまった。この間生産隊の規模も農業集団化の初期(1953年ころ)に設立された初級農業生産合作社か、それ以下のものに細分化しており、中共としては集団化の建前をくずさずに後退しうる最低線まで引き下がったものといえよう。

それでは農村人民公社はなぜ失敗したのであろうか。まず第1には事前に十分な準備もなく急激に生産組織の変革を実施したことがあげられよう。すなわち人民公社が河南省の一地区に発足し、毛沢東がこれを激賞したと伝えられたのは1958年6月のことであった。ところがそれからわずか2ヵ月後に党中央委員会総会でこの人民公社制度を全国農村に普及させる方針を決定し、早くもその1ヵ月後の9月末には農家総数の98%が人民公社に編入された。

このような大改革を実施するのにもかかわら

ず、人民公社の所有制度、組織などについて、当局からはほとんど説明もなされず、十分な指導も実施されなかった。このため、家屋、小農具など農民の私有財産までを接収した事例も多く、また生産機構の運営も円滑に行なわれず、各地に大きな混乱を巻き起こした。

中共がこうした大変革を行なったねらいは、大規模な耕地整理、水利建設などを実施するうえでの制約を除くとともに、資本の蓄積の効率化をはかることによって、生産力を早急に増大しようとするにあったが、こと志と異なる結果となったのである。

人民公社が失敗した第2の理由として、人民公社制度自体に大きな欠陥があったことが指摘できる。すなわち、まず①人民公社の組織・経営規模が過大であったことである。人民公社は従来の高級農業生産合作社をいくつか合併し、だいたい一郷一社を基準として結成されたものであるが、規模が大きすぎて、まず運営、管理が順便を欠き、また経済発展の程度、収入の水準の異なる合作社を一つの公社に統合した結果平均主義が生まれ、農民の生産意欲を妨げることとなった。さらに人民公社が農業以外に教育、軍事、厚生を含む行政や商工業面にまで手を広げたため、農業以外への労働力あるいは資金などの配分が多くなり、農業生産に悪影響を与えた。とくに農村に工業を振興する目的をもって推進された製鉄運動(製品が不良で使用にたえず)や水利建設(設計や工事が不十分でかえって天災を助長)のごときは資材、労働力、資金の完全な浪費に終わり、このため間もなく中止された。②次は分配の悪平等が行なわれたことである。すなわち従来の労働の質と量に応じた分配、すなわちメリットの幅を狭くし、かつ公共食堂による給食など現物供給部分をふやし、共産主義的、平均主義的な分配を実施する傾向が強まり、多く働いても報われるところが少ない結果となり、かつ私有地の接収により副業収入も減少し、この面からも、農民の労働意欲減退を招いた。また水利などの基本建設事業を強行するため、公

社の天引き蓄積をふやし、社員に対する分配を圧縮する傾向も強く、これまた労働意欲減退の傾向を助長することとなった。

第3の理由は指導上の誤りである。すなわち農村の幹部が上からの命令だけで生産を指導するという官僚主義的風潮に陥り、また深耕や密植あるいは輪作法の変更など土地の諸条件を無視した指導が行なわれたことである。このため農民の反感を招き、また天災の被害を激化した。

人民公社制度に対する調整措置の実施

以上のような諸欠陥が現われたため、当局は次のような調整措置を講じ農業組織の建て直しをはかった。

(1) 第1段階の調整措置

人民公社にはその下部組織としていくつかの生産大隊があり、生産大隊はさらにいくつかの生産隊により構成されているが、1959年8月の党の8中全会において、従来公社が所有していた土地、役畜、農具などの生産手段の所有権を基本的に生産大隊に移譲し、公社には牧場、貯水池、農具修理等の小工場など一部の生産手段の所有権を残し、また生産隊にも副業生産に必要な施設など零細な所有権を認めた。これを「3級所有制」と称しているが、この結果主要生産物の所有権は生産大隊に移ることとなり、したがって生産大隊は分配の権限をも掌握して独立採算単位となった。またこれと同時に分配については多労多得の原則を強調し、さらに個人に対し家屋、家具などの所有権も認め、かつ自留地における副業生産とその生産物の自由市場における売却を許容した。

しかしながら農業生産は依然として好転しなかったため、1960年秋ごろより「3包1獎」と「4固定」と称する制度を実施し、生産隊の勤労意欲の向上をはかった。前者は各生産隊の働きに応じて分配する一種の報償制度で、生産隊が生産大隊に対して請負った生産量、労働時間、生産費に関するノルマを超過達成した場合、その生産隊に一定の基準による報償金を支給する制度であり、この報償金を増加させるため、ノルマ引下げの措置

も講じた。また「4固定」とは労働力、土地、役畜、農具の使用権を恒久的に生産隊に固定させようとするものである(所有権、管理権は依然生産大隊に帰属)。

この措置により、生産大隊の所有権は事実上大幅な制約を受けることとなった。

(2) 第2段階の調整措置

中共は昨年末ごろから第2段階の調整にはいった。すなわち本年元日の人民日報社説は「農業生産の回復と発展のためには……とくに生産隊を独立採算単位とする公社の3級所有制、労働に応じた報酬、等価交換の原則などの諸政策を完遂しなければならない」と強調した。これは生産隊が昨年中に独立採算単位となったことを既成事実として明らかにしたもので、従来生産大隊が独立採算単位であった時期からさらに大きな後退を示した。これは土地、労働力、耕畜、農具などの管理および分配の権限も生産隊へ移譲したもので、すでに分配権を移した以上、事実上諸生産手段の所有権も生産隊に譲ったのと同じだとみられる。また換言すれば、かつての人民公社単位の大集団農業はついに生産隊単位の小集団農業に逆行したことを意味する。この生産大隊は単に人民公社からの指令を伝え、生産隊の生産物の集荷を実施するだけの行政的機能を有するにすぎないものとなり、生産上の機能をほとんど喪失したようである。なおこれに伴い、生産隊間に差異を認めインセンティブを与える制度であった「3包1獎」制度は各生産隊自体が独立単位となれば当然必要がなくなるので、廃止されたものとみられる。

公社組織の規模の縮小化

1958年9月全国農家がほぼ人民公社に統合された当時における人民公社の規模をみると、公社数は26千社で、平均1公社当りの農家数は約5千戸(1戸平均5人として25千人)であった(土地は6万中国畝——4千ヘクタール——で、労働力は婦人を含め1万人を有していた)。なお、1959年には公社数は24千社へと微減し、生産大隊55万、生産隊300万を算するに至った。

しかしながら前記のごとく、公社の諸欠陥が判明し公社の主要権限の下部移譲を実施するに及び、1960年後半から公社、生産大隊および生産隊の規模を縮小する(数を増加させる)方針をとった。この結果昨年未現在で公社数は約5万、生産大隊70万、生産隊460万に増加した。この細分化の方針は今後も続けられ、近き将来公社を10数万に、また生産大隊を100万、生産隊を500万程度に増加することを予定していると伝えられる。この措置のねらいは規模の縮小により農民の生産意欲を刺激し、また運営の順便をはかるためである。

人民公社数の推移

(単位・万)

年 別	公 社	生産大隊	生産 隊
1959年	2.4	55	300
1961年	5.0	70	460
目 標	10以上	100	500

(注) 1生産隊当りの戸数は全国農家を1億2千万戸として計算すると、59年は40戸、61年は26戸、将来は24戸見当になる。

若干の見通し

以上のように人民公社制度は後退につぐ後退を続け現在では農村経営の実体はすでに生産隊に移行してしまっただ。すなわち集団化の実体——生産、分配の主体的集団——は人民公社化当初の5千戸単位から現在20～30戸単位(約200分の1)に変化したわけである。そして現在の人民公社は貯水池などを所有し若干の工場を経営しているほか一般行政機能を有するにすぎず、農業生産に関する限り有名無実の存在となってしまった。

しかし今日なお人民公社や生産大隊の名目と若干の機能を残していることは、人民公社制度を創設し推進してきた現在の中共の首脳とくに毛沢東の面子を維持するためであろうが、かなり遠い将来農業生産が回復し、工業生産力が発展した暁に再び集中化を進める布石ではあるまいかと推察される。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

キューバ危機の影響軽微

10月22日に行なわれたケネディ大統領のキューバ封鎖声明は米国内外に戦後最大の緊張感をもたらしたが、経済的には一部消費者の買い急ぎ、商品、株式相場の一時的波乱などを除きその影響は比較的軽微にとどまり、当面の景気動向にはさしたる影響を及ぼさなかった。

まず、株式市場は大統領声明の翌23日、国際危機にいや気した売物殺到から株価は10.54ドル(ダウ・ジョーンズ工業株30種平均、以下同じ)下落したが、翌24日にはフルシチョフ首相のラッセル卿あて書簡により平和的解決の意向が伝えられて一挙に18.62ドル方戻し、結局週末には前週末より4ドル安の水準にとどまった。その後ソ連のミサイル基地撤去声明により、戦争の危機が一応回避される見通しがはっきりすると、軍事支出の漸増期待から国防株中心に買い進まれ、ダウ平均は11月12日624.41ドルと5月末暴落前の水準に達するに至った。しかし、今後の株価の動向については、後述する明年の景気見通しがまだ必ずしも樂觀を許さないところから、本格的立直りを予測するには時期尚早とみられる。

一方、商品相場は国際緊張の突発に対し、株価とちょうど逆の動きを示した。すなわち10月23日、ダウ・ジョーンズ先物商品価格指数は2.80ポイントと朝鮮動乱以来の上昇を示したが、翌日には銅、錫、ゴムを除いて一斉に反落、その後も下落を続け、結局キューバ危機は国際商品市況低迷の基調を改善するには至らなかった。

この間、産業界では、国際緊張の高まりに必ず在庫拡充の動きはまったくみられず、消費者の比較的平静な態度とあいまって、1950年の朝鮮動